

**北朝鮮による日本人
拉致問題の早期解決を
求める意見書**

北朝鮮による日本人拉致事件は、我が国の主権及び日本国民の生命・安全に関わる重大な問題で、許し難い国家的な犯罪であり一日も早い全面的な解決が求められる。

北朝鮮が日本人拉致を認めた平成14年の日朝首脳会談から17年をむかえるが、この間、北朝鮮は、この問題に対して極めて不誠実な対応をとり続けており、解決に向けた具体的な進展が見られない。多数の日本人拉致被害者は今も不法に抑留され続け、帰国を待つその家族の忍耐も時間的猶予も、もはや限界を超えている。

このような状況の中、平成30年6月12日にシンガポールで行われた史上初の米朝首脳会談において、トランプ大統領によって日本人拉致問題が提起され、安倍首相は国会において、これから日本が北朝鮮と直接向き合って拉致問題を解決



内閣府審議官、内閣府官房参事官に要請する様子

していくとの決意を明らかにしたものの、未だ解決に向けた状況の変化は見られない。

よって、政府におかれては、米国及び関係各国との緊密な連携をさらに強め、全ての日本人拉致被害者の即時一括帰国の実現を最優先課題として、その解決に向けた法整備を含めた有効な手段の構築とその実行に全力を尽くして取り組むよう強く要請する。

○提出先 内閣総理大臣
総務大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

(結果) 全会一致で可決

**尖閣諸島周辺海域にお
ける警戒監視体制強化
と漁業支援施設の整備
を求める意見書**

尖閣諸島周辺海域は、当市漁業者が生活の糧としてきた極めて良好な漁場であり、今後とも当市及び我が国水産業発展に寄与する海域であるが、中国公船による尖閣諸島接続水域における航行と一連の発言は、当市漁業者、市民を不安に陥れている。

よって当市議会は、中国海警局の海洋調査船、監視船による尖閣諸島接続水域における活動が常態化している事と中国当局の発言に強く抗議するとともに、尖閣諸島周辺海域で漁業者が



写真：尖閣諸島(北小島・南小島)

安心して漁が行なえるよう警戒監視体制の更なる強化と、尖閣諸島の船舶気象通報システムの設置、灯台、避難港の設置、航行目標保安林の植林を強く要請する。

○提出先 内閣総理大臣
外務大臣、国土交通大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、
農林水産大臣、海上保安長官、
水産庁長官

(結果) 賛成多数で可決

**石垣港新港地区への
第2架橋早期事業化
を求める意見書**

さが340メートルとなったことから、これまで石垣港沖の泊地に錨泊していた10万トン級のクルーズ船が接岸している。

重要港湾である石垣港新港地区(南ぬ浜町)では、国の直轄事業でクルーズ船用港湾整備が行なわれており、昨年(平成30年)4月には、全長420メートルのうち、295メートルで暫定供用開始となり、これまで貨物船との併用を余儀なくされていた石垣港の貨客混在の状況が改善された。

本年5月には、栈橋を45メートル延伸して岸壁の長



牧野たかお国土交通副大臣へ意見書を手交する石垣市議団と中山市長

現在、石垣港新港地区(南ぬ浜町)へは、平成5年に開通したアーチ橋形式の、幅10メートル、全長440メートルのサザンゲートブリッジで繋がっているが、クルーズ船用岸壁の段階的の移転、クルーズ船用岸壁背後地が今後整備されていく事から、新港地区への人や車の往来が急増している。現在の石垣港の整備は、平成25年に策定された石垣港港湾計画で整備が行なわ